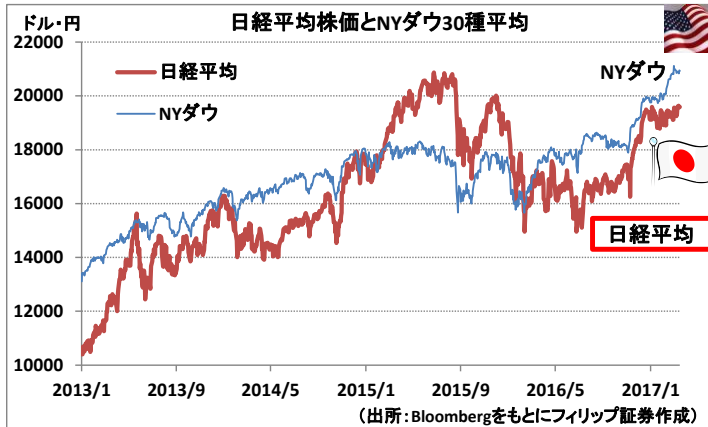


リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.i.hara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2017年3月21日号(2017/3/17 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“やや材料難の中、中国関連株等に注目！”

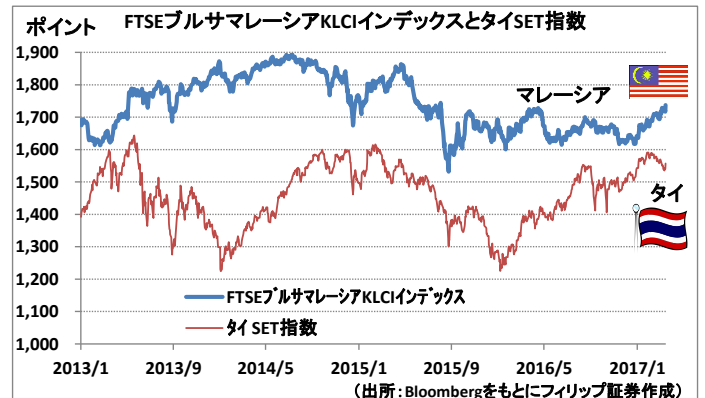
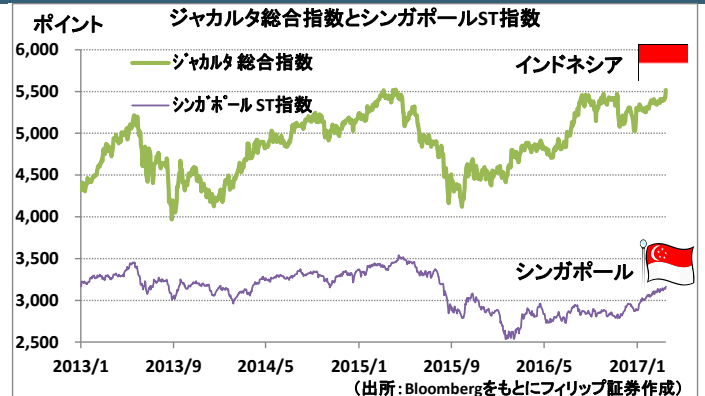
➤ 3/15、FRB は FOMC で0.25%の利上げを決定し、FF 金利誘導目標を0.75-1.00%に引き上げた。年内利上げ予想は3回、長期の FF 金利見通しは3%と前回見通しを据え置いた。FRB が緩やかな利上げペースを示したことで、金利が低下しドルが下落した一方、米国株は上昇となった。

イエレン議長は、膨張したバランスシートの圧縮は、ゆっくり行っていくと言及。また、企業、消費者の景況感はともに引き続き改善しており、「経済の状況は良好で、堅調さと衝撃に対する回復力に自信を持っている」とコメントした。

➤ 3/10の良好な2月の雇用統計で、ドルが買われ米金利は上昇したが、FOMC の結果を受けてドル・円は3/16に一時113円/ドル台を割り込み、米10年国債利回りは2.4%台に低下した。為替市場では、短期の投機筋により積み上がっていたドル買いポジションの急激な巻き戻し(ドル売り)から円が急伸。FOMC 後の3/16、日経平均株価は下落して始まったが日中下げ幅を縮める展開となり、結局小幅高で取引を終えた。FOMC のほか、オランダの総選挙、日銀の金融政策決定会合などビッグイベントを波乱なく消化したことで、マーケットは落ち着きを取り戻しつつあるようだ。

円安基調は弱まったが、①年内利上げ継続で円安基調維持、②多くの企業の為替前提が110円/ドル、③新興国市場の株価・通貨急落の懸念後退、など日本企業にとってプラス面も多い。国内政治問題や4-5月のフランス大統領選など市場の不透明要因もあるが、予算教書で示されなかったトランプ政権の減税やインフラ投資への期待は残され、再び市場の押し上げ要因となる可能性もあろう。4月にも習近平国家主席が訪米しトランプ大統領と首脳会談を開くことで調整が進んでいる模様で、米中関係の安定となれば、市場のサポート要因となろう。材料難から小動きの日本株推移を想定するが、中国関連株等に注目したい。(庵原)

➤ 3/21号では、トリケミカル研究所(4369)、ファーストロジック(6037)、ストライク(6196)、日本ケミコン(6997)、伊藤忠商事(8001)、サイアムセメント(SCC TB)を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 3月21日(火): ナイキ、フェデックス、BMW、ベトロプラス
- 22日(水): エルメス、テンセント
- 23日(木): マイクロン

■主要イベントの予定

- 3月20日(月):
 - ・春分の日(祝日)
 - ・シカゴ連銀総裁が講演
 - ・ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)
- 21日(火):
 - ・2月のコンビニエンスストア売上高
 - ・米2016/10-12期の経常収支
 - ・安倍首相、ユンケル欧州委員長・トゥスク EU 大統領と会談(ブリュッセル)
 - ・EU 財務相理事会(ブリュッセル)
- 22日(水):
 - ・2月の貿易統計
 - ・2月の民生用電子機器国内出荷
 - ・2月の全国スーパー売上高
 - ・米1月のFHFA住宅価格指数
 - ・米2月の中古住宅販売件数
- 23日(木):
 - ・2月の工作機械受注
 - ・米2月の新築住宅販売件数
 - ・イエレン FRB 議長が講演
 - ・ECB 経済報告
- 24日(金):
 - ・米2月の耐久財受注
 - ・シカゴ連銀総裁、セントルイス連銀総裁が講演
 - ・ユーロ圏3月の総合PMI(速報値)

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■安定の中国、関連銘柄に注目！

FOMC、オランダ議会選挙、日銀金融政策などのビッグイベントは概ね波乱なく通過し、投資家は再び投資対象を吟味する局面にある。世界的な株価高の一方、日本株は大型株を中心に遅れ気味。そうした中で、中国関連株に注目したい。

中国政府は、2017年の経済成長率を6.5%前後と昨年からの鈍化を見込み、過剰な設備（鉄鋼、石炭火力発電など）、不動産在庫、債務の整理を進める。一方で、前年比100万人増の1,100万人の雇用創出を目指している。鉄鋼の**新日鐵住金(5401)**、ハイテクでは**TDK(6762)**や**日東電工(6988)**のほか**伊藤忠商事(8058)**や**ファナック(6954)**などをピックアップしたい。(庵原)

■次回利上げ時期が注目される！

3/15、FRBはFF金利誘導目標を0.25%引き上げ、0.75-1.0%とした。FOMCでは堅調な雇用の伸び、企業の設備投資の改善などに触れ、インフレ率が中長期的な目標である2%に近づいていると指摘した。

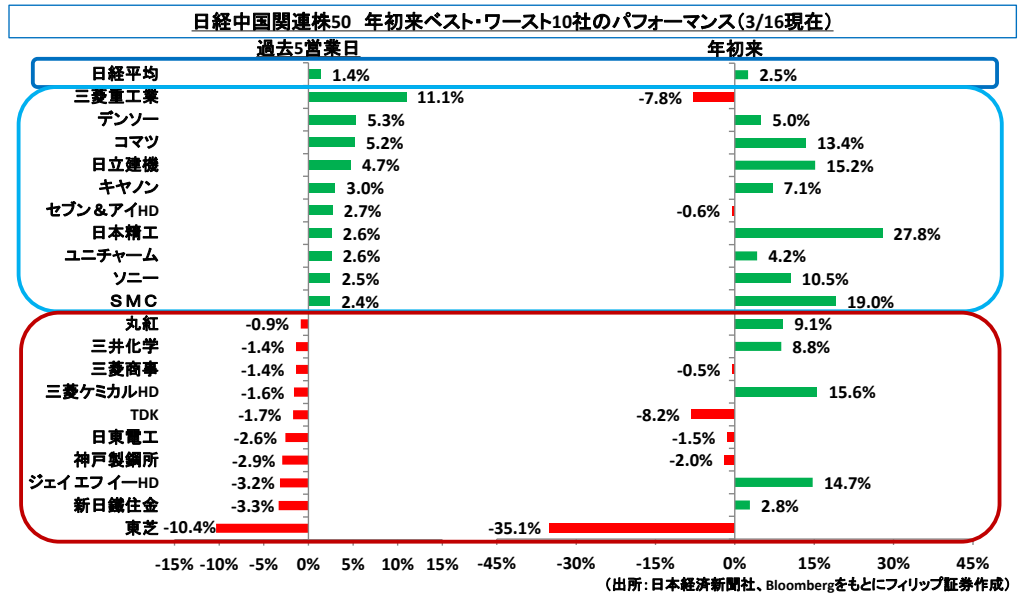
FOMCメンバーの予想では、2017年末のFF金利中央値が1.375%と2016/12の見通しを維持し、年内の利上げ予想ペースは前回の3回を据え置いた。次回の利上げは6月となるか9月かタイミングが注目される。FRBは新政権の経済政策を織り込んでおらず、状況によっては金利上昇、ドル高が進み日本株を下支えすることも想定される。(袁)

■「燃える氷」開発進展と関連銘柄

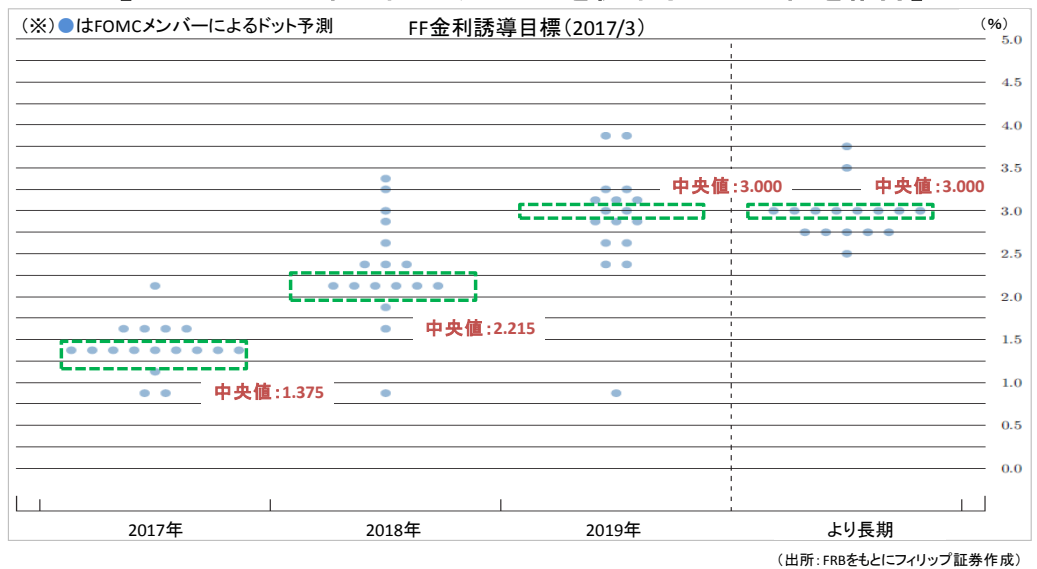
「燃える氷」と呼ばれるメタンハイドレートを2023年以降商業化するため、約50社が連携すると報道された。メタンハイドレートの特長は、①燃焼後のCO2排出量が石油の約半分②地球温暖化を緩和③埋蔵量が膨大で化石燃料の約2倍④深海、近海や低温陸地など世界に幅広く埋蔵などである。日本近海の埋蔵量約12.6兆m³は世界最大級で回収可能量が4.1兆m³と推測されている。

政府は2013-2014年の近海の調査で、秋田沖・山形沖で746カ所の埋蔵を確認し、上越沖255カ所で埋蔵の可能性が高い。4-5月に愛知県・三重県沖でガスの実験生産が再開され、関連銘柄に注目したい。(袁)

【ビッグイベントを通過し大型株に資金は流入？～中国関連株に注目！】



【FRBは2017年の利上げペースを従来予想の3回を維持】



【脱燃料輸入依存～メタンハイドレートの開発が加速している】

メタンハイドレート

秋田・山形沖 746カ所埋蔵確認

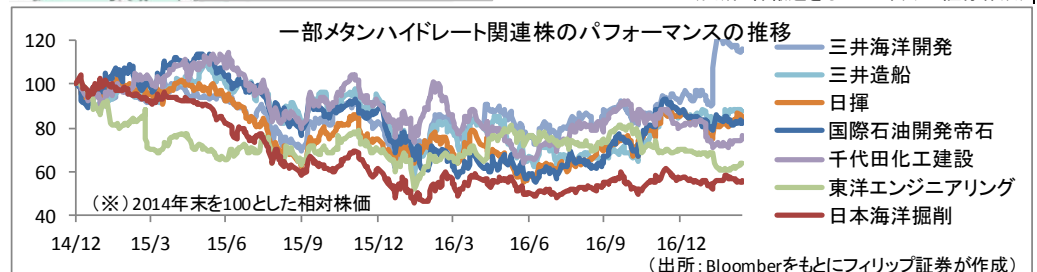
上越沖 255カ所埋蔵可能性が高い

地質サンプル取得調査も実施した海域

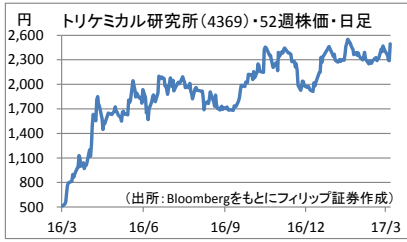
(出所: 経済産業省の公表資料をもとにフィリップ証券作成)

メタンハイドレートの関連分野			
資源開発		燃料輸送	
1605	国際帝石	9067	丸運
1606	日本海洋掘削	9074	日石輸送
6269	三井海洋開発	プラント	
造船		1963	日揮
7003	三井造船	6330	東洋エンジ
7011	三菱重工業	6366	千代田化

(出所: 各報道をもとにフィリップ証券作成)

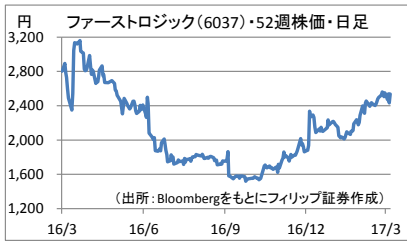


■ 銘柄ピックアップ



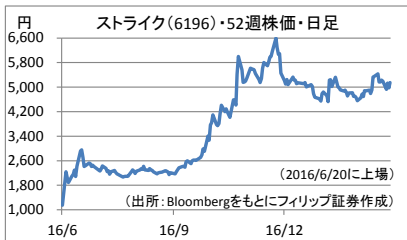
◇ トリケミカル研究所(4369)

・1978年設立の化学メーカー。主に半導体用材料、光ファイバー用材料、太陽電池用材料、化合物半導体用材料、触媒、特殊試薬などを製造する。また、化学薬品用容器の設計販売も行う。
 ・2017/1通期は売上高が前期比10.4%増の54.69億円、営業利益が同35.4%増の9.76億円、純利益が同62.1%増の7.67億円となった。太陽光電池材料の需要が減少したものの、スマホの高機能化やデータセンターなど向けの半導体需要が伸びた。また、先端の半導体販売も堅調に増加。
 ・2018/1通期の会社計画は売上高が前期比13.7%増の62.20億円、営業利益が同59.7%増の15.60億円、純利益は同36.8%増の10.50億円である。同社はハイエンドスマホ向けの半導体用材料の好調が続く見通しで、上野原第2工場が稼働し需要増に対応する計画である。(表)



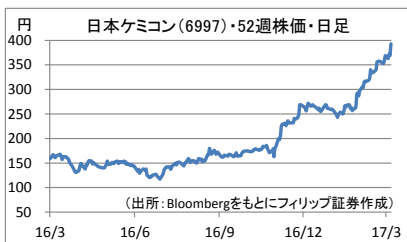
◇ ファーストロジック(6037)

・2005年に設立、投資用不動産ポータルサイト「楽待」を運営している。不動産投資の学習、不動産探し、不動産の売却を行うサービスを提供。また、賃貸物件経営者向けの情報も提供している。
 ・2017/7期1H(2016/8-2017/1)は売上高が前年同期比51.6%増の8.57億円、営業利益が同85.9%増の4.37億円、純利益が同85.1%増の2.72億円となった。不動産投資家への有益なコンテンツを充実し、不動産会社への営業も強化した。主力の「楽待」ウェブサイトの会員数が同33.8%増の8.4万人、物件掲載数が同49.0%増の6.2万件と大幅に増加した。また、投資用不動産の管理・運営をサポートする一括見積サービスにおいて多数の成約事例を掲載し、収益に寄与した。
 ・2017/7通期の会社計画は売上高が前期比25.3%増の16.00億円、営業利益が同1.0%増の5.90億円、純利益は同3.5%増の3.85億円と従来予想を据え置いた。同社は今期を「投資期」と位置づけ、再び無配とする方針。「大家さんの味方」など新サービスの収益化を目指している。(表)



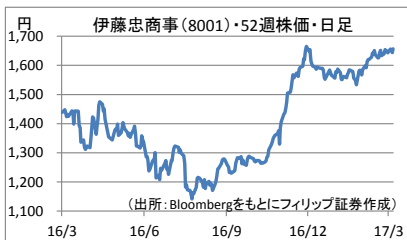
◇ ストライク(6196)

・1997年設立、後継者問題を抱えるオーナー企業や上場企業子会社など中堅中小企業の M&A 仲介業務を中心に展開している。また、リサーチ業務やコンサルティングサービスも提供している。
 ・2017/8期1Q(9-11月)は売上高が6.82億円、営業利益が2.56億円、純利益が同1.57億円となった。中小企業の事業承継ニーズを中心に M&A 市場が拡大する中、業務提携先が拡大し、成約案件も順調に推移した。従来予想に比べ成約案件数、成約案件単価がともに増加した。
 ・2017/8通期の会社計画は売上高が前期比15.9%増の23.26億円、営業利益が同3.1%増の8.21億円、純利益が同5.8%増の5.4億円と最高益を更新する見通し。中小企業の M&A ニーズが後継者難を背景に案件成約見込み数は4割近く増えそうだ。また、2016/12/1に1株につき3株の割合で株式を分割し、実質増配となった。(表)



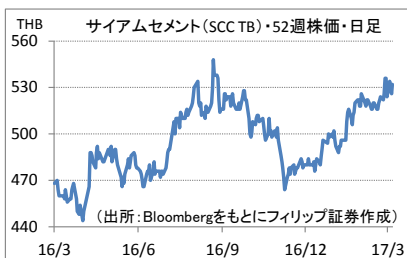
◇ 日本ケミコン(6997)

・1947年設立、コンデンサー、電子素材や回路関連製品などの製造や販売を行う。アルミ電解、 tantalum電解、セラミック、フィルムコンデンサーやセラミックバリスター、センサーなどを含む。
 ・2017/3期3Q(4-12月)は、売上高が前年同期比3.3%減の860.99億円となった。アルミ電解コンデンサーは北米を中心に自動車向け需要が旺盛だが、販価が下落。家電用インバーターが苦戦。一方、特損が消え純利益が▲4.64億円と前年同期の▲64.27億円から大幅な赤字縮小となった。
 ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比2.9%減の1,150億円、営業利益が37.6%増の30億円、純利益が10億円と何れも従来予想から上方修正された。北米中心に自動車向けアルミ電解コンデンサーが伸び、産業機器、生活家電や通信機器市場の需要も拡大している。(表)



◇ 伊藤忠商事(8001)

・1858年に創業。金属、鉱物、木材、繊維、機械、食料、化学品、建築・生活資材、衛星通信などを取り扱う総合商社である。世界67ヶ国、約130拠点で事業を展開している。
 ・2017/3期3Q(4-12月)は売上高に当たる収益が前年同期比8.0%減の3兆4,710.72億円、営業利益が同23.6%増の2,008.12億円、純利益が同6.9%増の3,003.36億円となった。アジアの青果物事業はコスト削減で採算が改善。石炭など商品市況が回復し、金属部門の収益が想定を上回った。
 ・2017/3通期の会社計画は収益が前期比9.5%減の4兆6,000億円、営業利益が同17.0%増の2,650億円、純利益が同45.6%増の3,500億円と従来予想を据え置いた。通期配当を前期比5円増の55円へ。資本提携する中国 CITIC グループと会員制の通販サイトを開き、同国の富裕層に日本製品を売り込む計画。サイトは3/16に試験で開設、阪急阪神百貨店や JR 九州が高級食材などを販売。また、衣料品や化粧品品の品揃えを拡大し3年後に年300億円の売上を目指している。(表)



◇ サイアムセメント(SCC TB)

・913年に創業したタイのセメント製造大手企業であり、タイ王室管理局が出資している。セメント事業のほか、化学製品事業、パッケージング事業やその他事業と4つの事業を展開している。
 ・2016/12 期4Q(10-12 月)は、売上高が前年同期比5.7%減の996.13億 THB となったが、純利益は同9.0%増の124.78 億 THB となった。セメントや建材部門はタイ国内の民間建設向け需要が低調だったが、利益率の高い化学部門が好調。化学部門の利益が前年同期から3 割超伸びた。
 ・同社はベトナム参入、現地企業との合弁・合併が適切との考えを示した。また、2017年半ばにはラオスでセメントの生産を始める予定、東南アジア周辺国への進出強化に注目したい。(表)



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

○ 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。

○ 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。

○ 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。

○ 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

● この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。

● 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。

● この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

● この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB